

[研究会報告]

学会報告 スイスを中心とした欧州の経験から学んだこと

氏田由可

国際労働機関 (ILO)

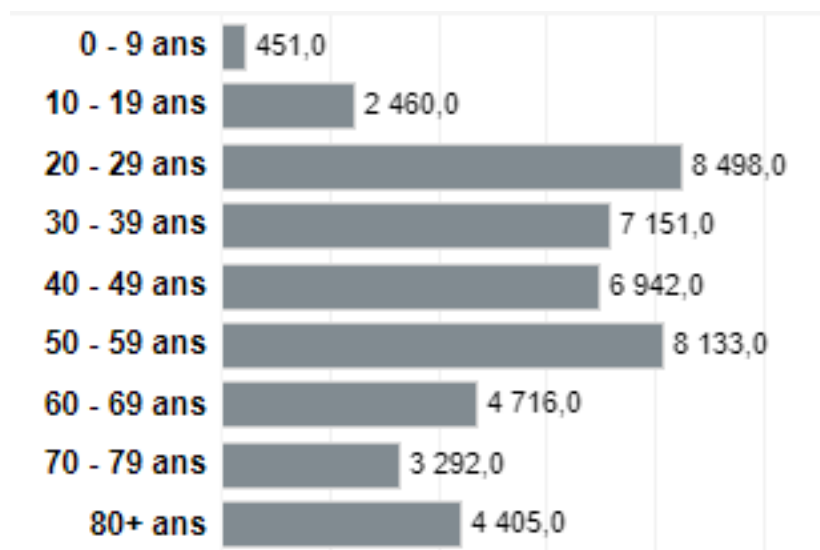
要旨

スイスは、フランス、ドイツ、オーストリア、イタリアに囲まれ、面積は北海道の約半分、人口 850 万人あまりの小国である。そのスイスで最初の新型コロナウイルス感染が報告された 2020 年 2 月 25 日以降、周辺国を追うように国内の感染が急こう配で増加し、連邦内閣は 3 月 16 日、感染症法上に基づく非常事態を宣言、学校閉鎖を含めたロックダウンに突入した。4 月以降の段階的な緩和の後、新規感染者数はなだらかに上昇を続けており、9 月現在も市民生活における制限は続いている。本稿ではスイスでの対策とそれが市民生活に及ぼしたインパクト、さらに今回の経験から学んだことを報告する。

キーワード：新型コロナウイルス感染症 パンデミック対策 スイス ロックダウン

1. スイスの感染状況

9 月 11 日時点のスイスの累計感染者数は 47,129 名、死亡数は 1,756 名である。その年齢分布 (図 1) は、10 代の感染がやや多いことを除けば、日本の傾向とほぼ同様である。



(図 1)

スイス連邦サイトより

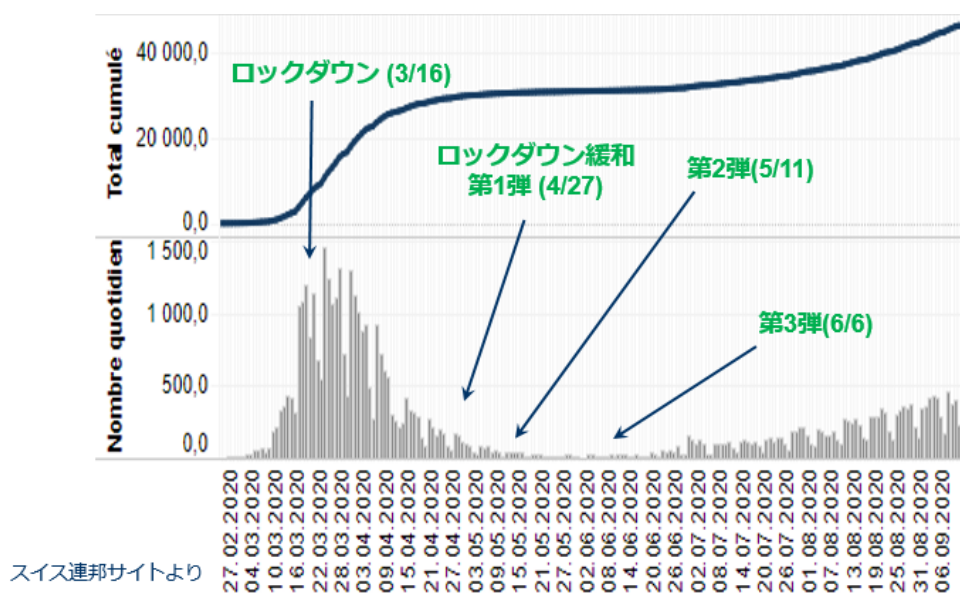
2. パンデミック対策と市民生活

感染者数の動向と連邦政府の対応を図 2 に示す。ロックダウンは非常事態宣言と同期しているものの、すべての措置が一度に行われたわけではなく、段階を追って制限が進んだ。最初の措置は 2 月末の大規模イベントの禁止、次いでイタリアを皮切りに国境閉鎖が始まった。ただし、スイスの滞在許可書所持者や職業上の理由による渡航者は除外され、例えばジュネーブ州ではフランスからの越境通勤者が看護師の約 6 割を占めるため、限られた検問所は開いてい

た。3月13日の教育機関の閉鎖および飲食店等の収容人数制限、同16日食料品店と薬局を除く全ての店舗、食堂、バー、娯楽施設の閉鎖と続き、この時点で多くの企業は可能な限りテレワークに切り替えた。さらに同20日に5人以上の集会禁止、同時に、必要不可欠な場合（勤務、医療機関受診、買い物など）を除いた外出自粛が要請され、ここにロックダウンの形ができた。

ロックダウンと聞くと物々しい状況が想像されるが、実際の市民生活は生活必需品の不足もほとんどなく落ち着いており、見た目は長期休暇と変わらなかった。大きく違ったのは、家庭内で子どもたちと親がそれぞれ勉強や仕事をしていたことである。特に学校の授業の進め方は、地域、公立校と私立校、学年によって大きく異なり、従前より一人一台のパソコンを使って電子媒体中心の授業を行っていた私立校中高学年から、週単位で課題が与えられ保護者が指導していた公立校低学年まで幅広かった。それに加え、学校の時間割と仕事の予定を調整する必要もあり、親子ともにペースをつかむまでに少し時間を要した。一方、スイスの公立校には給食制度がなく、子どもたちが自宅で昼食をとるためにいったん帰宅する習慣であるせいか、休校による欠食児童のニュースなどはみられなかった。また、毎回外出許可証の申請と認可が求められる、距離、時間、理由に厳しい制限のあったフランスやイタリアと対照的に、スイスでは外出自粛要請にとどまったことが、精神的な余裕をもたらしたと考えられる。なお、この時点では連邦政府はマスクの感染予防効果に否定的で、一般市民のマスク着用を推進していなかった。そのため、食料品店や公共交通機関での物理的距離確保には神経質だった半面、マスクを着用している人はほとんど見受けられなかった。

ロックダウン開始後10日ほどで新規感染者数は減少傾向に転じ、約6週間後の4月27日から三段階に分けて規制が緩和されていった。まずは市民生活に欠かせない業種の営業と、緊急でない医療機関受診の再開、2週間後には義務教育機関の休校が解除され、全ての小売店が再開された。6月には観光施設の再開、高等教育機関の校舎での授業再開、集会制限の緩和、国境管理の緩和、自宅勤務推奨の取り下げ、と順に緩和が進んだ。一方で、新しい対策も取り入れられた。それまで重症化リスクの高い人に限られていたPCR検査が国の費用負担で積極的に行われるようになり、保健局ウェブサイト上に多言語の自己診断ツールがアップされた。また、国内の複数の研究機関が共同で開発を進めていたコンタクトトレーシング携帯アプリが6月25日からスイス全土で使用可能となった。7月初めには、公共交通機関や小売店でのマスク着用が義務化され、次第にその範囲が広がった。



(図 2)

3. 日本語補習学校の対策

筆者が保健安全アドバイザーを務めるジュネーブ日本語補習学校での対応を紹介したい。年中から高校まで350余名が専用校舎（民間アパート）に週に一度登校していた補習校も、初めてのオンライン授業に切り替えた。これは児童生徒、保護者、教職員すべてに大きなチャレンジだったが、ロックダウン緩和後の学校再開の決定と準備のプロセスはさらに困難であった。主な課題を図3に示す。保護者や教員を含めた運営委員会で話し合いを重ね、感染予防リスクアセスメントを実施し、計50項目以上の対策を実行したうえで2学期から校舎での授業を再開した。

校舎での授業を再開するにあたっての課題

- 義務教育ではない
- 異なるニーズとキャパシティ
- 校舎の立地と限られたスペース
- 州や国を超えた児童生徒、職員の分布
- 保護者の協力依存の高さ
- 公共交通機関の利用
- 保健主事や学校医の不在

(図3)

4. 次の危機に備えて

今回の経験から学んだことを図4にまとめた。各国のパンデミック対策の評価には時期尚早だが、補習校での経験から、子どもたちの健康を守るためには、本人だけでなく保護者に正しい知識と行動を繰り返し伝え続けることが何よりも大切であると再認識した。

これらの経験から学んだこと

- ロックダウンの内容やステップは様々であり、それぞれ一定の効果はあった。
- ロックダウン中、生活に大きな支障はなかった。
- テレワークやオンライン授業は意外とうまくいったが、一方で困難な人もいた。
- 職場や学校の閉鎖解除は閉鎖開始よりもずっと困難。
- 感染症予防に関する一般の意識は高まった。
- 子どもたちを感染から守ることと保護者のレンズ。

(図4)

(註) 本稿は筆者個人の見解に基づいており、ILOの見解を示すものではありません。

5. 謝辞

発表原稿を用意するにあたりご協力いただいたジュネーブ日本語補習学校教職員に心から感謝いたします。